

秋田県女性活躍推進計画(期間:平成28～令和2年度)

【第4次秋田県男女共同参画推進計画】

…推進の柱1「あらゆる分野における女性の活躍推進」に位置付け

※「第3期ふるさと秋田元氣創造プラン(期間:平成30～令和3年度)」においても、「女性の活躍推進」を重点戦略の施策として実施

主な指標

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以下企業) 目標値(令和3年度)…360社
 - 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数100人以下企業) 目標値(令和3年度)…330社
- ※「第3期ふるさと秋田元氣創造プラン」より

主な取組

(1)女性の職業生活における活躍を推進するための支援

■「あきた女性活躍・両立支援センター」の設置による支援体制の強化

- 平成30年6月1日、秋田県商工会連合会内に本センターを設置
- 企業における女性の活躍推進と両立支援に関するワンストップ機能による対応
- 女性活躍・両立支援推進員(3人)の企業訪問による法制度の普及啓発や取組実践の働きかけ



■企業における一般事業主行動計画の策定等への支援

- 女性活躍推進法又は次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等に取り組む中小企業に対する女性活躍・両立支援アドバイザー(社会保険労務士)の派遣による助言・指導の実施

■女性活躍のモデルとなる県内企業の育成

- 「女性活躍モデル企業」が実施するプロジェクト事業へのサポートの実施
- 経営者や管理職等を対象とした意識啓発セミナーの開催

■秋田県女性の活躍推進企業表彰の実施

- 女性の能力の活用と男女がともに働きやすい職場づくりの取組等が顕著な企業を表彰



■働く女性の交流会等の実施

- 働く女性が職場や職種を越えて交流し、サポートし合えるネットワークづくりを促進する交流会やワークショップ等の開催

■女子大学生等の県内就職を促進する取組

- 「あきた女子活応援サポーター」として任命した県内企業で活躍する女性社会人と女子大学生等の交流会を開催

■結婚や出産等で離職した女性への就業支援

- 求職者の掘り起こしに関するセミナー等の開催、対象者に応じた広報及び職場実習の実施等

(2)仕事と生活の調和を図るために必要な環境の整備

■働き方改革に関する情報提供

- 優れた取組事例や取組の成果を取りまとめた働き方改革事例集による普及啓発

■仕事と育児・家庭との両立支援の普及啓発

- 男性の家事・育児への参画に向けた、パンフレットや県ウェブサイトによる普及啓発

■あきた子育て応援企業表彰の実施

- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定の届出をし、子ども・子育て支援に積極的な取組を行っている企業等の表彰



(3)あらゆる産業や地域活動への女性の参画拡大

■自治会活動をリードする女性人材の育成(新)

- 自治会運営アドバイザー(仮称)による実践講座やアドバイスの実施
- 地域リーダー養成塾の開催

■女性農業者の感性を生かした起業活動等の支援

- 農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者の育成や、そのネットワーク活動への支援により、商品開発や販路拡大等の活動をサポート
- 女性農業者の感性を生かした起業活動を支援するとともに、直売活動の維持・発展を図るための取組を実施

■「秋田県建設産業担い手確保育成センター」による建設人材の担い手確保・育成

- 担い手確保育成推進員の配置により情報収集・相談対応等のワンストップ体制を構築し、女性の就業・活躍を推進
- あきた建設女性ネットワークの交流拡大に向けた研修会・意見交換会を開催
- 若者・女性等を対象とする建設ドローン体験交流会の開催



(4)政策・方針決定過程への女性の参画拡大

■審議会等への女性の参画拡大

- 県の各種委員会・審議会等への女性委員の登用促進
- 市町村における審議会等への女性委員の登用促進に向けた働きかけ

◎女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

(女性活躍推進法)平成27年9月4日施行

※法第8条:平成28年4月1日施行

【基本原則】

- ①女性の個性と能力を十分に発揮できるようにすること
- ②男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となること
- ③女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであること

県・市町村の役割

○推進計画の策定(法第6条、努力義務)

国の基本方針を勘案して、区域内における女性の職業生活における活躍に係る推進計画の策定に努める。

- ・県:策定済
- ・市町村:11市6町 策定済

○特定事業主行動計画の策定(法第15条、義務)

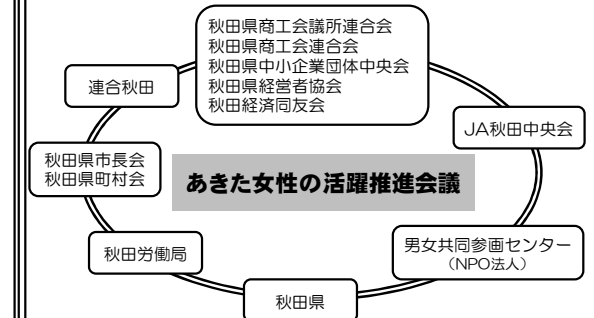
女性の職業生活における活躍の状況を把握・分析し、数値目標を定めた行動計画を策定する。

- ・県及び全市町村:計画策定済

○協議会の設置(法第23条、任意)

地域の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を効果的かつ円滑に実施するため、県及び市町村は、事業主団体や労働組合等を加えた協議会を組織することができる。

- ・県:「あきた女性の活躍推進会議」を協議会に位置づけ



事業主の役割

○一般事業主行動計画の策定(法第8条、義務・努力義務)

女性の職業生活における活躍の状況を把握・分析し、数値目標を定めた行動計画を策定する。

- ①自社の女性の活躍に関する状況の把握、課題分析
- ②行動計画の策定、社内周知・公表
- ③行動計画を策定した旨の届出(秋田労働局へ)
- ④取組の実施、効果の測定(点検・評価)



○女性活躍推進法の改正(令和元年6月5日公布)

- 1 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が常時雇用する労働者が301人以上から101人以上の事業主に拡大【令和4年4月1日施行】
- 2 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、情報公表項目について、①職業生活に関する機会の提供に関する実績、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績の各区分から1項目以上公表【令和2年6月1日施行】
- 3 「プラチナえるぼし認定」の創設【令和2年6月1日施行】